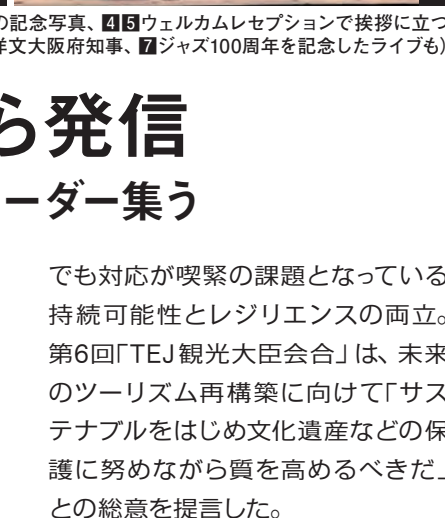
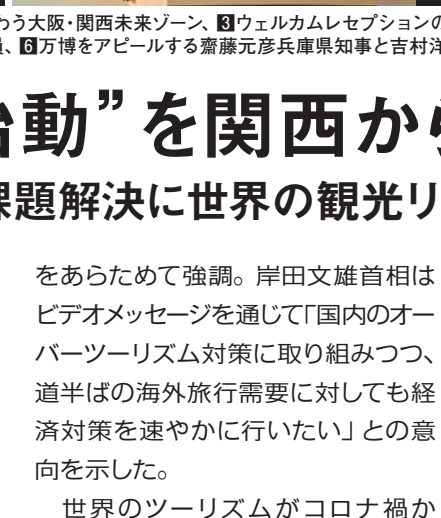




様々な催しで盛り上がった大会初日の各シーン(1)オープニングセレモニーのテープカットの様子、(2)賑わう大阪・関西未来ゾーン、(3)ウェルカムレセプションの記念写真、(4)(5)ウェルカムレセプションで挨拶に立つ菅義偉前首相と二階俊博議員、(6)万博をアピールする齋藤元彦兵庫県知事と吉村洋文大阪府知事、(7)ジャズ100周年を記念したライブも)



上) 岸田文雄首相はビデオメッセージを寄せた
下) 民間部門における世界観光倫理憲章署名式も行われた

“ニッポン再始動”を関西から発信 新しいスタイル創造・課題解決に世界の観光リーダー集う

「ツーリズムEXPOジャパン2023 大阪・関西」が26日開幕し、世界の観光リーダーが登壇したフォーラムや展示会、商談会などに多数の業界関係者が参加した。今年の業界向けフォーラムは「未来のために、ツーリズムを『再考(Rethink)』する」がテーマ。高橋広行 TEJ 実行委員長は記者会見で、観光再考の意義について「SDGs、脱炭素への対応を含めたポストコロナにふさわしい旅行を開発する必要がある」と説明しつつ、「新しい時代のスタイルを幅広く展示した今回のTEJを契機に、ワールドイベントである万博につなげていく」と意気込んだ。

オープニングセレモニーでは、観光庁審議官の石塚智之氏が持続可能な地域づくり、インバウンド、地方誘客、国内交流の促進に取り組む方針

をあらためて強調。岸田文雄首相はビデオメッセージを通じて「国内のオーバーツーリズム対策に取り組みつつ、道半ばの海外旅行需要に対しても経済対策を速やかに行いたい」との意向を示した。

世界のツーリズムがコロナ禍から脱却し、4年ぶりの大阪開催は、2025年大阪・関西万博を契機に2ウェイの観光を本格復活させる布石を打っている。フォーラムで「新たな時代の万博を共に創ろう」をテーマに基調講演した2025年大阪・関西万博の石川勝会場運営プロデューサーは、万博について「日本を世界に発信する絶好の機会、万博のレガシーは人であり、参加者の未来につなげる機会にしたい」となど語った。

コロナがこれまでの社会や経済のあり方を大きく揺るがし、観光産業

でも対応が喫緊の課題となっている持続可能性とレジリエンスの両立。第6回「TEJ 観光大臣会合」は、未来のツーリズム再構築に向けて「サステナブルをはじめ文化遺産などの保護に努めながら質を高めるべきだ」との総意を提言した。

展示棟では、展示商談会や「ツーリズム・プロフェッショナル・セミナー」 「VISIT JAPAN トラベル& MICE マーケット(VJTM) 2023」も同時に開始。再成長の機会を逃すまいと、これまでにない積極的な商談活動が目立った。

日本、世界各国の観光関係者が集ったTEJはまたとないビジネスネットワークワーキングの場でもある。交流事業「Welcome Reception」には多くが参加し、食やエンタメなど関西ならではの日本のコンテンツ発信も会場を沸かせた。

基調講演 | 新たな時代の万博を共に創ろう

万博のレガシーは「人」 次世代につなげる大阪・関西万博の実現を



公益社団法人2025年日本国際博覧会
協会 会場運営プロデューサー
石川勝氏

1903年、この大阪の地で第5回内国勧業博覧会が開催された。この博覧会では、当時日本にほとんどなかった自動車展览展示された。その約120年後、同じ大阪で開かれる大阪・関西万博では「空飛ぶクルマ」が披露される予定だ。

万博は「時代の合わせ鏡」だ。第1回は1851年にロンドンで開催され、建築や商業、観光において多くのイノベーションが起こった。1873年のウィーン万博には明治政府が初めて公式参加。岩倉使節団も視察し、日本でも内国勧業博覧会が開かれるようになった。

その後、万博は「国家の繁栄」から、企業による「豊かな暮らし」を示すものになる。「月の石」が話題となった1970年の大阪万博は、今社会のリーダー層にいる人たちが「自分にとって非常に大きな出来事だった。こういったものを次の世代に伝えていきたい」と口をそろえる出来事となった。

2000年代に入ると、万博は「到達点」から「出発点」へ、「課題解決への道」を示すものになっていった。2005年の愛知万博は環境問題がテーマ。生ごみからの発電で日本館の電力をまかなう試みや、ハイブリッド型の輸送システムなどが採用された。ICチップを使った入場券など最新技術を導入し成功したが、運営面では混雑などの課題を残した。

大阪・関西万博では「万博DX」を掲げ、電子入場券や入場予約システムなどを採用して来場者の負担を減らし、快適で楽しい万博を実現する。実際の会場にいなくても楽しめる「バーチャル万博」やキャッシュレス決済などにも取り組む。

万博のレガシーは「人」。1867年のパリ万博で江戸幕府の使節団に参加した渋沢栄一は、西洋の進んだ技術を日本に持ち帰り、日本の近代化につなげた。子どもの頃に1970年の大阪万博を見た人たちが、今会社のリーダー層となって大阪・関西万博を支えてくれる。50年後、大阪・関西万博をきっかけに、「国際機関で働くことを決めた」「再生エネルギーの研究者になった」という声が聞ければ、大阪・関西万博をやった価値は実現できる。観る万博は、一日 参加する万博は、一生。ぜひ万博と一緒に盛り上げ、歴史に残る万博を実現したい。

第6回 TEJ 観光大臣会合

キーワードは持続可能性とコミュニティ 9カ国と5団体の代表が意見交換



日本を含む9カ国の観光大臣・観光行政トップと、5国際観光組織の代表計14名が参加、冒頭でUNWTOのウロシェヴィッチ エグゼクティブ・ディレクターは「多くの観光地が需要回復し、コロナ禍を上回る地域もある。この回復力をより良い世界への機動力にしたい」と述べた。参加者からは、持続可能性やコミュニティなどについて多様な意見が交わされた。



国連世界観光機関(UNWTO)
エグゼクティブ・ディレクター
ゾリティサ・ウロ
シェヴィッチ氏

数から質へ転換の時を重視すべき教育と投資、 人材育成を継続支援

パンデミックを経て、我々産業は数字を増やすだけでなく、まさに観光の質を再考すべき時が来ている。UNWTOは環境に配慮しながらグリーン投資を強化している。SDGsに関わるプロジェクトを経済、環境などの視点から推進するための指標を図るツールを作成したため、各国でも役立ててもらいたい。観光復活には教育と投資、イノベーション、優れた人材を育成することが不可欠であり、UNWTOは常に支援していく。



ブルネイ・ダルサラーム国
第一次資源・観光省 事務次官
トゥティアティ・アブドゥル・ワハブ氏

“責任あるマーケティング”という視点で 産業の再考を

ポストコロナ時代の観光は、環境の持続可能性と文化遺産の保護に改めて焦点を当てなければならない。熱帯雨林、野生動物、文化遺産を誇るブルネイは、平和と安らぎをテーマに新たな観光産業ロードマップを作成した。地域社会を巻き込み、官民が協力し、“責任あるマーケティング”という視点で観光を再考することで、バリューチェーン全体に利益をもたらすバランスを保ってきたい。



インド共和国
インド政府観光省 ディレクター
ローシャン・M・トーマス氏

農業観光など地域の自発的な成長を促す ツーリズムの「魔力」

10年ほど前からインドで注目されるようになったスラムツーリズムは、外から人を迎え入れることでスラムの住民たちが自ら衛生を向上させるなど、地域の自発的な成長を促した。農業も観光と組み合わせることで同様の効果が生まれており、これは観光の持つ「魔力」と言える。観光は貿易、テクノロジーと並び、インドの経済成長を支える重要な存在だが、社会発展の重要な指標となっている。



旅は、JCBと。

便利と安心を、連れていこう。

JCBブランド



若者が観光に求める「静寂」
「持続可能」「精神性」

2022年の我が国の観光産業はGDPの約4%と大幅に回復し、約2300万人の雇用を生み出した。コロナ禍を経て観光はより個人化及び長期化し、地域への影響と体験を重視するようになった。今の若い世代が求める観光のキーワードは「静寂」「持続可能」「精神性」の3つで、バリでは地域性を活かしたグリーンツーリズムやフードロス削減プログラムが、この世代に好評を博している。



自然を生かした商品開発に
注力、他国・地域へも応用を

2020年に開始した観光政策は、SDGsと2030アジェンダに沿い、競争力、包括性、持続可能性の3本柱と、変革に向けた6つの戦略を掲げて進めている。パンデミック後、観光復興フレームワークを設定し、新たな旅行トレンドに対応した革新的な商品開発にも努めている。自然を生かしたアクティビティや農村体験の需要も高い。地域に利益を分配している好事例を共有すれば他国にも応用できるだろう。



新観光アジェンダ通じた 復興促進で交流の活性化支援

タイはパンデミック中でも観光マーケティングを中断せず、ロックダウン時でもチケット限定で外国人旅行者を受け入れるなど、数々の取り組みを成功させた。現在は、安全・衛生・環境への対応、観光の質的向上、バイオ循環型グリーン経済モデルの推進を軸とする新しい観光アジェンダを通じ復興を進めている。タイは今後、地域・国際レベルでの交流活動に協力し支援する用意がある。



ツーリズムを重要ツールに
未来の人々への貢献目指す

持続可能性の面で新たな課題に直面したウズベキスタンは、雇用を創出し経済に好影響を与え、人々の幸福を実現するツーリズムを前代未聞の強力なツールに変えようとしている。旅行者増のため、国際航空路線や国内バス路線の拡充、国際的ホテルの誘致、文化財の保全にも巨額の投資を行っている。簡素化した入国手続の対象国も増加中だ。我が国の人々と未来の人々のために貢献したい。



顕在化する構造的課題を 乗り越え、成長戦略の柱に

新型コロナウイルスの影響が長期化し、観光産業も厳しい状況だったが、観光需要は回復に向かっている。しかし人手不足や収益性など、この産業の構造的課題が顕在化している。一方、観光は成長戦略の柱で基幹産業にすべきものだ。観光は地域と産業、人々の生活を豊かにし、住民の地域に対する愛着・誇りを醸成する。国も各課題への対応を支援しており、それが持続可能な観光につながる。



安全対策やインフラ整備、DX投資など包括的な取り組み

持続可能性はイタリアの観光戦略の要である。パンデミック後の観光業を活性化させるため、保健・安全対策、効率的な交通インフラ整備、DXへの投資、戦略的マーケティング・キャンペーンの展開、財政支援プログラムの導入、持続可能性へのコミットメントなど包括的に取り組む。知名度の低い地域へ開発支援を行い観光資源を多様化させ、オフ・ピーシーズの緩和など責任ある観光を推進する。



責任ある観光開発や
レジリエンス備えた未来を創造

観光産業の社会・環境フットプリント測定方法を開発するなど、SDGsへ向けた進捗状況を追跡し、経済、社会、環境の影響データを把握している。パンデミック後のベストプラクティスは、持続可能性を優先した取り組みである。自然や生態系に依存する観光業は、社会的にプラスの影響を与える。責任ある観光開発、自然資源の保護、強いレジリエンスを備えた未来の創造に取り組みたい。



「再生型」で新たなアプローチ、 ネットゼロも目標に

ETCは持続可能な観光産業の成長に焦点を当てた新たなアプローチへと移行しており、再生型観光は自然環境、文化遺産、伝統的な慣行を保護、活性化するのに役立っている。全ての関係者にとって魅力的な観光産業の構築へ向け、持続可能で再生可能なアプローチは不可欠で経済的利益をもたらす。新たな部会「チャプターズ」を通してネットゼロへ向けて動き出した。



幅広い観光商品を開発し
国の所得源にしたい

ポツワナ経済にとって観光産業は非常に重要だ。観光産業のGDPへの貢献率はますます高まってきており、雇用においては人口全体の8.9%を占めている。現在国家ツーリズム戦略を策定中で、野生動物のツーリズムだけではなく幅広い観光商品の開発を進めている。そのバリューチェーンの恩恵を受けられるよう、将来に向けてツーリズムを再考し、国にとっての大きな所得源にしたい。



官民のネットワーク生かし 持続可能な産業目指す

PATAは、外国人旅行者数は2024年にパンデミック前の19年の水準に戻り、25年はさらに増加すると予測。観光客の回復に備え、持続可能な観光産業に向けて取り組んでいく必要がある。PATAは官民のネットワークを生かしながら、観光地でのプラスチック使用量を削減するなどの取り組みを行っている。ロボット技術やAIの活用も観光産業の労働支援に役立つかもしれない。



旅行者数ではなく、健全な
形での受け入れへ連携を

観光産業がコロナ禍から回復するにつれて、オーバーツーリズムに関する課題も再燃してきた。また私たちは依然として、気候変動や環境悪化、社会の侵食といった問題にも直面している。今こそ根本的なところから考え方を変え、「十分な客を誘致できるか」から、「渡航先が健全な形で受け入れられるのか」にシフトしていくべきだ。そのためには官民、NGOの三者が連携していく必要がある。

モデレーター



復活した観光の課題を「再考」する時

観光には経済成長の大きな潜在力があり、コミュニティの確立や文化理解の促進に役立つ。世界中の観光地が再び多くの観光客を迎えているが、一方で地域への影響やオーバーツーリズムなどの課題も再び生まれている。これらに向けてどう行動していくのか、多様な観点から意見が交わされた。

Visit India 2023 Incredible India

Namaste, world.

India welcomes you.
Incredible India

www.incredibleindia.org

Nanda Devi and Valley of Flowers National Parks, Uttarakhand

Follow us on: @incredibleindia

Ministry of Tourism
Government of India